

## [2] アルジェリア

### 1. アルジェリアの概要と開発課題

#### (1) 概要

アルジェリアはアフリカ大陸にあって地中海に面しながらアラブ世界に属する、アフリカとアラブ、欧州の地中海沿岸部との間で文化を共有し、政治的影響力とエネルギー資源による経済力を兼ね備えた地域大国である。1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱が生じ、約10年にわたりイスラム原理主義過激派による国内テロが頻発したが、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降、取り締まりの強化や掃討作戦、国民和解政策（投降テロリストへの恩赦等）により被害は顕著な減少傾向にある（アルジェ県では2005年のテロ被害はゼロ）。2期目のブーテフリカ大統領の下、経済成長支援計画（通称5か年計画）が進められている。2005年にはEUとの連合協定を締結し、さらに、WTO加盟に向けた作業を進めている。また、投資誘致に積極的であり、債務の一部前倒し返済を行うなど、エネルギー資源による好調な経済情勢を背景とした中進国としての開発の道程を進んでいる。

#### (2) 経済・社会開発問題

エネルギー資源による輸出収入が全輸出収入の95%を占めており、昨今の石油価格の高騰により2005年の経済成長率は5.3%（世界銀行）に達し、マクロ経済は着実な伸びを見せている。好調な経済により歳入も増大し、外貨準備高は660億ドル（2006年5月）となっており、政府債務の一部前倒し返済を行っている。また、WTO加盟という、世界の自由経済の潮流に合流すべく、国営企業の民営化を含め様々な努力を行っている。一方で、エネルギー資源に依存する経済構造の偏りは経済格差を生み、貧富の差が増大する中で、失業率は15%を超えており、また、地方との格差も拡大している。経済構造の多様化を目指し、投資誘致に力を入れているが、近隣諸国と比して投資環境が整っているとは言えないこともあり、好調なエネルギー資源に頼る構造に変化を見て取るのは難しい状況にある。

これらに加え、国土の南部の殆どが砂漠に覆われているという厳しい自然条件による問題、社会的弱者の問題など、様々な経済・社会開発問題が好調な経済の裏側に横たわっている。

## アルジェリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	32.4	25.3
出生時の平均余命	(年)	71	67
G N I	総 額 (百万ドル)	81,049	59,955
	一人あたり (ドル)	2,270	2,420
経済成長率	(%)	5.2	0.8
経常収支	(百万ドル)	—	1,420
失 業 率	(%)	—	19.8
対外債務残高	(百万ドル)	21,987	28,149
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	13,461.67
	輸 入 (百万ドル)	—	10,106.49
	貿易収支 (百万ドル)	—	3,355.17
政府予算規模(歳入)	(アルジェリア・ディナール)	—	—
財政収支	(アルジェリア・ディナール)	—	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	7.1	14.7
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	32.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	79.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.3	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	312.6	132.0
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2,382	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国(償還期間17年)	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済成長支援計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”的値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額(2005年)	対日輸出 (百万円)	5,118.7
	対日輸入 (百万円)	58,771.4
	対日収支 (百万円)	-53,652.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		1
アルジェリアに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		115
日本に在留するアルジェリア人数 (人) (2005年12月31日現在)		149

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7 (1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	69.9 (2004年)	52.9
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.98 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	92 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2004年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	40 (2004年)	220 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	54 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	2 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	88
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8 (2004年)	14.2
人間開発指数 (HDI)		0.728 (2004年)	0.650

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. アルジェリアに対するODAの考え方

### (1) アルジェリアに対するODAの意義

豊富なエネルギー資源に恵まれた経済的潜在力と政治的な影響力、欧州との地理的な関係にかんがみれば、将来的にもアルジェリアは我が国的重要なパートナーとして位置づけられる。経済発展とグローバル化への対応、治安状況の改善に伴い、社会・経済改革が急務となっており、我が国の経験と質の高い技術を移転することは有意義である。

### (2) アルジェリアに対するODAの基本方針

我が国はアルジェリアに対して、海運分野への技術協力プロジェクトを始め、運輸、災害対策、保健医療分野等の研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力を中心に円借款を含めた協力を実施してきた。

一方、1993年より2000年3月までアルジェ県を含め退避勧告を行っていたため、経済協力を含めた二国間交流は大幅に制限されていたが、その間も研修員の受入を行い、2003年からは協力の再開を効果的・効率的に行うとの観点からフォローアップ協力を中心に支援を行っており、専門家の派遣も再開している。

2004年12月にブータフリカ大統領が訪日した際、両国外相により技術協力協定の署名がなされた。これにより、我が国との技術協力による一層の貢献が期待されている。

また、アルジェリアはアフリカ諸国からの研修生受入に積極的であり、アフリカにおけるアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD：New Partnership for Africa's Development）推進国の一として、我が国との対アフリカ南南協力における重要なパートナーとなり得る。

### (3) 重点分野

2004年のブータフリカ大統領訪日の際に二国間協力の優先事項として確認された災害対策、環境分野に加え、アルジェリアのニーズや我が国援助の効率的・効果的発現等の観点から海運、水産、交通、水資源、科学技術分野でODAを実施している。

## アルジェリア

### 3. アルジェリアに対する2005年度ODA実績

#### (1) 総論

2005年度のアルジェリアに対する無償資金協力は1.06億円（交換公文ベース）、技術協力は5.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款148.50億円、無償資金協力7.22億円（以上、交換公文ベース）、技術協力56.75億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

これまで震災復興のための緊急無償資金協力や国際機関経由の食糧増産援助、文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。2005年には水産無償資金協力「漁業養殖技術学院訓練機材整備計画」を実施した。

#### (3) 技術協力

水産、環境、防災等における研修員の受入、専門家派遣、開発調査等の協力を実施している。2005年度は技術協力プロジェクトとして「環境モニタリングキャパシティデベロップメント」を実施している。

### 4. 留意点

治安情勢の改善により援助関係者の派遣が可能となったが、北東部の山岳地帯を中心とした一部地域ではイスラム過激派によるテロ事件が発生しており、当局による掃討作戦も継続されていることから、治安情勢には引き続き十分な注意が必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.21	0.96 (0.49)
2002年	—	0.06	0.99 (0.50)
2003年	—	0.47	3.54 (3.03)
2004年	28.50	0.41	2.72 (2.13)
2005年	—	1.06	5.38
累 計	148.50	7.22	56.75

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対アルジェリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 计
2001年	-5.00	0.18	0.82	-4.00
2002年	-2.88	0.05	0.65	-2.18
2003年	-1.05	0.11	1.08	0.14
2004年	-2.70	0.01	1.71	-0.98
2005年	-2.04	0.22	3.68	1.86
累 計	-21.33	2.73	50.31	31.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## アルジェリア

表-6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計					
2000年	フランス	57.3	ドイツ	5.8	スペイン	3.1	カナダ	1.6	ベルギー	1.1	-4.9	65.7
2001年	フランス	63.5	ベルギー	5.7	ノルウェー	2.1	スウェーデン	1.7	スイス	0.8	-4.0	63.4
2002年	フランス	89.6	スペイン	18.4	イタリア	8.5	米国	5.2	ノルウェー	3.2	-2.2	122.8
2003年	フランス	125.0	イタリア	18.7	スペイン	4.3	ベルギー	4.2	ノルウェー	3.4	0.1	168.8
2004年	フランス	172.9	イタリア	29.7	スペイン	12.7	ベルギー	11.3	米国	3.8	-1.0	234.6

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対アルジェリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の	合計					
2000年	CEC	52.5	UNHCR	3.1	WFP	2.4	UNTA	2.2	GEF	1.3	2.6	64.1
2001年	CEC	97.8	UNHCR	3.5	WFP	3.1	UNTA	1.3	UNFPA	1.2	-0.2	106.6
2002年	CEC	50.3	WFP	4.6	UNHCR	4.1	UNTA	1.9	UNFPA	1.3	0.9	63.0
2003年	CEC	55.2	UNHCR	3.7	WFP	3.6	UNTA	2.1	UNICEF	1.2	2.5	68.3
2004年	CEC	71.9	WFP	2.8	UNHCR	2.3	UNICEF	1.2	UNDP	1.1	-1.1	78.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	120.00億円 内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	5.01億円 内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	44.54億円 研修員受入 361人 専門家派遣 159人 調査団派遣 250人 機材供与 1,349.69百万円
2001年	なし	0.21億円 緊急無償（洪水灾害）(0.21)	0.96億円 (0.49億円) 研修員受入 19人 (14人) 機材供与 9.73百万円 (9.73百万円) 留学生受入 13人
2002年	なし	0.06億円 草の根無償（1件）(0.06)	0.99億円 (0.50億円) 研修員受入 52人 (20人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 13人
2003年	なし	0.47億円 アルジェリアにおける地震災害に対する緊急無償（資金協力）(0.12) アルジェリア柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.35)	3.54億円 (3.03億円) 研修員受入 41人 (31人) 専門家派遣 93人 (93人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 107.61百万円 (107.61百万円) 留学生受入 16人

## アルジェリア

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	28.5億円 教育セクター震災復興計画 (28.5)	0.41億円 国立交響楽団に対する楽器供与 (0.41)	2.72億円 (2.13億円) 研修員受入 48人 (37人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (24人) 機材供与 9.89百万円 (9.89百万円) 留学生受入 19人
2005年	な し	1.06億円 漁業養殖技術学院訓練機材整備計画 (1/2) (1.06)	5.38億円 研修員受入 39人 専門家派遣 3人 調査団派遣 58人 機材供与 45.14百万円
2005年 度まで の累計	148.50億円	7.22億円	56.75億円 研修員受入 521人 専門家派遣 259人 調査団派遣 343人 機材供与 1,522.06百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリングキャパシティーベロップメントプロジェクト	05.12～08.11